

平成 28 年 3 月 31 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 26 年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の小規模多機能型居宅介護事業の決算（223 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 平成 26 年度は登録率および平均要介護度が低下したことにより減収となっていました。一方で、人件費が高止まりだったことに加え、経費率が上昇したことにより減益となり、サービス活動収益対経常増減差額比率は 0.0%となっていました。
- 黒字・赤字施設別の比較では、赤字施設は黒字施設に比べ、登録率が低いことを主因に収益が大きく下回っていました。赤字施設の業績回復には、収益を拡大していくことが喫緊の課題であり、収益拡大のためには登録率を上昇させることがポイントであると考えられます。
- 平成 25 年度から登録率が上昇もしくは低下した施設を比較したところ、通いと訪問の年間延べ利用者数の増減が登録率の変化に比例していました。通いの利用者数が一定以上であり、かつ訪問の利用者数も一定以上であると、登録率の上昇・維持に繋がると推察されます。
- 宿泊・通い・訪問の利用状況別の比較では、通いの年間延べ利用者数が平均以上であるグループは登録率が高く、サービス活動収益対経常増減差額比率も高い傾向でした。
- 小規模多機能型居宅介護の認知度が十分でないことが課題とされるため、サービスのメリットを利用対象者・関係機関等に積極的に訴求していくことで登録の利用・促進に繋げていくことが今後も求められます。

以上